

戦後の沖縄県における木材市場の展開 (I)

— 島産材について —

琉球大学農学部 ○ 仲 間 勇 栄
篠 原 武 夫

1 はじめに

現在、本県の林業は衰退過程にある。本論文では、戦後の島産材市場の展開を明らかにし、その規定・衰退要因を考えてみたい。

2 島産材の需要

県内の年間木材需要量は約40万 m^3 (1965~1973年平均) で、その内島産材の割合は7%と低く、復帰以後は2%にまで落ちた。表-1を参照しながら要約すると次の通りである。①全体的に減少傾向にある。特に1960年

表-1 島産材の用途別需要量の推移

単位 m^3

区 年 分 度	大 丸 太			小 丸 太				パルプ材 (輸出)	薪炭材
	杣角	製材原木	枕木	普通丸太	杭木	キチ材	電柱		
1951	10,120	17,149	23	7,637	47	10,540	40		412,885
1952	2,527	6,215	2	4,872	36	6,038	14		260,237
1953	653	2,072	29	3,879	43	3,214	19		98,800
1954	848	2,859	187	5,777	36	2,663	305		103,800
1955	1,606	2,138	30	9,460	—	2,599	89		136,600
1956	1,518	1,251	30	7,596	9	3,697	214		154,800
1957	?	?	?	?	?	?	?		194,600
1958	1,119	4,236	52	12,685	75	2,919	75		199,900
1959	?	?	?	?	?	?	?		?
1960	982	5,112	57	5,267	202	1,454	45		20,753
1961	1,067	1,515	8	2,604	211	1,136	4	3,414	36,940
1962	842	4,787	31	4,676	175	2,214	82	6,451	30,923
1963	1,270	7,017	1	7,170	267	3,206	119	9,882	28,446
1964	—	500	—	1,156	—	2,134	—	14,060	29,583
1965	—	6,738	1	2,521	117	661	8	11,990	23,500
1966	126	3,140	11	2,285	156	553	841	18,103	16,933
1967	—	6,866	48	32,864	65	539	218	33,489	24,303
1968	—	2,653	—	14,281	33	579	49	33,682	15,030
1969	—	2,552	—	34,684	17	731	—	28,874	8,857
1970	—	2,736	—	27,759	1,230	589	—	14,655	8,756
1971	—	3,455	—	15,550	9	7,431	—	15,747	7,111
1972	—	3,300	—	16,082	7	265	—	14,567	1,266
1973	—	1,700	—	2,843	5	252	—	3,388	1,002

注：琉球要覧(1957年)、琉球統計年鑑(第1回~第17回)、
沖縄の林業(昭和49年)、等より作成。

と1973年の落ちこみが著しい。②用途別にみると、1965年までは薪炭材需要が主体であり、1966年以降は輸出パルプ材と小丸太の需要が増加した。島内需要のほとんどは小丸太、それも1967年以降はサポート用材としての普通丸太にかわった。製材原木やキチ材などは、戦災家屋復興用材として利用されていたが、次第に利用形態が変わり、減少していった。パルプ材は紙需要の増大によって本土に輸出されているが、復帰以降、労働力不足や自然保護思想の高まりなどによって著減した。

以上は、次の社会・経済的要因によって規定され、展開してきた。①終戦直後は戦災家屋復興用材、薪炭材の需要が大きかった。1950年頃には朝鮮動乱による軍工事ブームによって一般用材の需要が伸びた。1953年頃から一般建築様式は恒久建築物に移行しつつあったため、島産材需要は森林資源が小径木しか生産できないのも手伝って、土木建築用材、それもパネル材、杭、サポート材、矢板等の特殊需要に限られた。②薪炭材

は島内で自給自足できたが、1962年頃から各離島地域にも電気や石油系燃料等が普及しはじめたため、急激に低下した。③普通丸太が1968年頃急に増えたのは、ベトナム戦争特需による好景気が軍工事や一般建築需要を呼び起したためである。パルプ材も同様に影響された。

3 島産材の供給

木材供給を規定する純林野面積は約10万 ha で、県土総面積の45%を占めている。そのうち、国有林(旧官有林)は2万7千 ha 、民有林は6万4千 ha である。民有林のうち市町村有林が約6割以上も占めているのが特徴的である。

表-2を参考にしながら要約すると、次の通りである。①1953年から1971年までの用材伐採量は合計63万4千 m^3 (年平均3万3千 m^3)、薪炭材は111万8千 m^3 (年平均5万8千 m^3)で、圧倒的に薪炭材の比重が高

い。これらの推移を所有林別にみると、終戦から1960年までは民有林主体の伐採であり、1960年以降は官有林主体の伐採形態であったことがわかる。民有林の中でも市町村有林からの伐採量が多かった。用材伐採量は官有林が全体の60%と多く、薪炭材のそれは民有林が全体の86%とかなり高い。1960年頃までは用材・薪炭材生産量は共に民有林が多かった。1960年以降の用材生産量は官有林からのものが多い。

以上は、次の各要因によって規定された。①戦災復興のための木材需要の増大に対処するために、木材増産政策がたてられ、民間の木材会社や各農業組合などを中心として、積極的に木材生産が行なわれた。この時期の生産基盤は主に民有林であった。②1951年の民間貿易再開と同時に、杉材が大量に入荷し始めたために、島産材供給は杉材に付随したかたちで展開した。③1961年から用材生産量が急に高まったのは、内地の紙需要に応じて、十条製紙系八重山KKが西表官有林において、パルプ材の生産を始めたためである。

4 木材流通組織

図-1、図-2を参考にして述べると、次の通りである。①終戦直後の木材流通組織の特徴は、木材増産政策に基づいた軍政府直轄による、戦災家屋復興用材生産体制であったことである。この時期には軍政府工務部が中心になり、その他、民間の木材会社や各農業組合、共同店等が協力的な役割を果たした。②1960年以降になると次第に企業的な流通組織にかわっていった。この時期の流通組織の主体は、十条製紙系八重山KKである。島内の需給構造に対応した流通組織は、民間の零細製材工場だけである。

5 むすび

以上みてきたように、戦後の島産材市場の特徴は、前半は薪炭材、後半は輸出パルプ材中心であったことがわかる。島内だけに限ってみると、軍工事や一般建築の動向に規定されたものであった。これらのことは島内に建築用材として適当な大径木がなく、小径材しか生産できないために、量的にも質的にも外材によって規定され、島産材市場は外材市場の中であって、付随的なかたちでしか展開することができなかった。このように島産材市場が衰退していった直接的な要因は

①木材需要の増大に対応できる森林資源が枯渇していたこと、②既存の森林資源の利用・開発が遅れていること、などの生産基盤の脆弱性を指摘できるが、間接的には米軍支配下における、本県林業施策の貧困化が大きな要因であろう。

表-2 民有林及び官有林の伐採量の推移 単位: ㎥

区 年 度 分	民 有 林		官 有 林	
	用 材	薪炭材	用 材	薪炭材
1953	13,083	92,749	1,949	6,051
1954	15,702	93,367	2,220	10,433
1955	19,939	121,684	2,924	14,916
1956	19,750	141,218	3,476	13,582
1957	23,294	181,949	3,194	12,651
1958	23,165	191,390	2,403	8,510
1959	?	?	?	?
1960	?	?	?	?
1961	6,516	17,796	24,973	19,145
1962	12,825	22,840	20,650	8,083
1963	16,325	20,611	46,583	7,835
1964	12,583	20,997	34,188	8,586
1965	10,181	13,362	20,353	10,113
1966	12,163	7,571	17,067	9,358
1967	21,389	10,958	52,685	13,341
1968	14,329	10,519	36,946	4,508
1969	9,162	4,644	49,315	4,208
1970	10,490	5,383	34,978	3,373
1971	16,424	4,112	23,501	2,999

注：祭温叢書（第11号），1970年，p41～45，
 沖縄の林業（昭和48年），p19～20，
 スタンフォード研究所：西表島の資源及び経済の潜在力に関する調査報告書，1960年，p218等より作成。

図-1 終戦直後から50年代後半頃の木材の流通

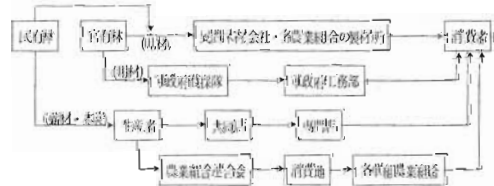
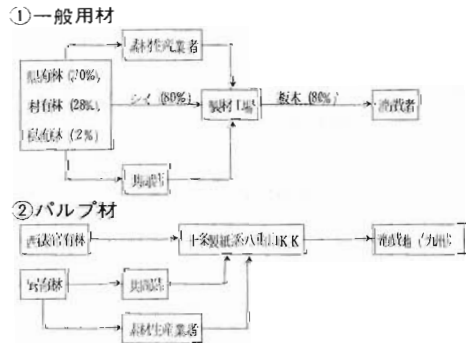


図-2 1960年以降の木材の流通



参 考 文 献

(1)赤井英夫 木材市場の展開過程，日林協，昭和43年